

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月7日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 辻本 雄一
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高 (百万円)	186,557	187,699	802,988
経常利益 (百万円)	2,809	11,133	53,671
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失() (百万円)	1,105	5,565	28,939
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,065	5,604	57,607
純資産額 (百万円)	408,053	447,638	447,640
総資産額 (百万円)	1,074,355	1,051,269	1,087,191
1株当たり四半期(当期)純利 益又は四半期純損失() (円)	5.21	26.19	136.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	26.18	136.20
自己資本比率 (%)	32.7	36.9	35.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	19,311	26,751	92,324
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	18,335	4,784	36,724
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,983	23,277	72,174
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	64,294	51,971	53,676

(注) 1 提出会社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

4 第50期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、子会社45社、関連会社17社で構成され、建設機械の製造・販売・サービス・レンタルを行っています。

当第1四半期連結累計期間において事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では消費、生産の増加により景気は緩やかに回復し、欧州では引き続き景気は持ち直しましたが、そのペースは緩やかになっています。日本でも、消費税率引き上げの影響を一時的に受けましたが、緩やかな回復が続きました。中国では、政府による景気下支え策により減速に一定の歯止めがかかりました。東南アジア及びインドでは、政権交代や政局不安等により、景気は依然として低迷しています。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場については、日本では排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、需要は前年同期を下回りました。欧州では需要が拡大し、北米では堅調に推移しましたが、中国では特に不動産投資の鈍化により需要が大きく落ち込みました。東南アジア・インドでも需要が大幅に落ち込みました。

マイニング（鉱山）機械市場については、資源価格下落並びに資源会社の投資抑制の影響等により、米州・インドネシア・オーストラリア等の鉱山向けの需要は引き続き低迷しました。

このような情勢の中、当連結グループは、収益確保をめざしてグローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減、経営の効率化に取り組んできました。

建設機械については、お客様の機械を総合的にサポートする新サービスメニュー「ConSite（コンサイト）」のグローバル展開を始め、部品・サービス事業の拡大に努めています。日本では排ガス規制に対応し、更なる低燃費性、安全性、作業性能の向上等を実現させた各種新型機を投入して拡販を図り、更に、当社独自のRSS（レンタル・セールス・サービス）一体体制の強化によって、お客様の満足向上と受注拡大に努めました。海外においては、ロシア・ブラジルの新工場での本格量産の準備等グローバルな生産・供給体制の確立と代理店との連携強化に努めました。

マイニング機械については、鉱山機械の管理を最適化するICTソリューションの強化等、より高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進めています。

以上の結果、連結売上高については、前年同期比101%の1,876億9千9百万円となりました。営業利益は前年同期比121%の115億7千3百万円、経常利益については前年同期比396%の111億3千3百万円となりました。

[日本]

建設機械需要については、公共投資は引き続き堅調に推移したものの、新設住宅着工戸数が減少し、また排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、落ち込みました。

このような状況下、日立建機日本株式会社では、RSS（レンタル・セールス・サービス）が一体となって、お客様のニーズに最適な提案を行うことで、RSS複数の部門とお取引いただけるお客様の増大を推進し、売上拡大を図りました。また、排ガス規制に対応しかつ省エネを実現した新型機の拡販に努めました。

[米州]

北米の建設機械需要は、設備投資の持ち直しと、住宅建設やパイプライン敷設工事の増加により堅調に推移しましたが、米州全体では横ばいとなりました。マイニング機械需要は、資源価格の低迷により落ち込みました。

このような状況下、ディア社との協力体制のもと、北米では排ガス規制対応機の拡販に努め、南米では、ディア日立ブラジルにて、量産準備を進めると共に販売体制を整えたブラジル市場で拡販を推進しました。

[欧州]

欧州の建設機械市場については、特に英国・ドイツ・フランス・北欧では需要が増加し、また南欧諸国も需要回復傾向にあります。

このような状況下、当連結グループは各国代理店へのサポートの強化を推進し、低燃費型の油圧ショベルやホイールローダの積極的な拡販を図りました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシアにおいては、建設投資の減少等により建設機械需要が減速している中で、日立建機ユーラシア販売LLCを通じて代理店サポートを継続し、建設・マイニング機械の拡販に努めました。またロシア新工場では、6月から現地産油圧ショベルの出荷を開始し、本格量産の準備を進めています。

アフリカでは南アフリカを中心にマイニング機械の拡販に取り組み、北西アフリカでは代理店と共に建設関連向け機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、トルコ及び湾岸諸国のインフラ関連を中心として引き続き拡販に注力しました。

[アジア・大洋州]

資源国のインドネシア・オーストラリアのマイニング機械需要は引き続き大きく落ち込みました。建設機械需要についてもインドネシア・タイ・オーストラリアで減少が続きました。このような状況下、営業支援システムの全面展開等で代理店の営業力強化に努めました。

インドでは、新政権の政策効果が期待されるものの、インフラ投資が未だ停滞しており建設機械需要は低迷しています。このような状況下、タタ日立コンストラクションマシナリーCo., Ltd.は、新型機の拡販に努めました。

[中国]

鉄道建設投資等の刺激策は打たれたものの、不動産投資の伸び率鈍化等により建設機械需要は大きく減少しました。

このような状況下、当連結グループは、サービス・部品販売管理システムの本格活用や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続するなど、本体並びに部品の拡販に努めました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は519億7千1百万円となり、当連結会計年度期首より17億5百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が111億3千3百万円、減価償却費100億6百万円、売上債権（リース債権含む）の減少313億1千6百万円を計上する一方、仕入債務の減少49億2千9百万円、貸貸用営業資産の取得による支出33億4千4百万円、法人税等の支払108億8百万円等がありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は267億5千1百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間に比べ74億4千万円収入が増加しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得による支出48億6千6百万円等があったことにより47億8千4百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて135億5千1百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは219億6千7百万円の収入となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、232億7千7百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて182億9千4百万円支出が増加しました。当期の支出は主として短期借入金の純増減額の減少233億7千4百万円、社債の償還による支出300億円、社債の発行による収入398億2千1百万円、配当金の支払60億4千3百万円等があったことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、提出会社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針について、提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けています。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えています。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが、提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、建設機械事業43億2千7百万円です。当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、高い低燃費性、走行操作性を実現するために必要な電動機器、制御コントローラを日立グループと共同で開発し、高度な電動技術を結集したハイブリッドシステムを搭載したホイールローダZW220HYB-5Bを開発しました。

当第1四半期連結累計期間の主な成果は、次のとおりです。

油圧ショベル	ZX120-5B
後方超小旋回型油圧ショベル	ZX135US-5B
ホイールローダ	ZW100-5B、ZW120-5B
タイヤローラ	ZC220P-5

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に 何ら限定のない 提出会社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は、100株 です。
計	215,115,038	215,115,038		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	-	215,115,038	-	81,577	-	81,084

(6) 【大株主の状況】

2014年3月31日現在の上位10名の大株主であったソシエテジェネラルセキュリテーズノースパシフィックリミテッド、ザ バンク オブ ニューヨーク 133522及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)は、2014年6月30日現在の上位10名の大株主でなくなりました。

また、ビ・エヌワイエム エスエー・エヌブイ ビ・エヌワイエム ジ・シ・エム クライアントアカウント イ・シ・エルピ・エルエスピ・アール、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)が新たに上位10名の大株主になっています。

2014年6月30日現在の株主上位10名は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,058	50.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,273	5.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,184	4.27
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	3,208	1.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	2,526	1.17
株式会社日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	1,295	0.60
ビ・エヌワイエム エスエー・エヌブイ ビ・エヌワイエム ジ・シ・エム クライアントアカウント イ・シ・エルピ・エルエスピ・アール (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	36 ST ANDREW SQUARE EDINBURGHEH2 2YB UN ITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,200	0.56
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COL EMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,189	0.55
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIV E, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,169	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,114	0.52
計	-	141,214	65.65

(注) 提出会社は、自己株式(2,582千株)を所有していますが、上記の大株主より除いています。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,582,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,383,500	2,123,835	同上
単元未満株式	普通株式 149,538	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,123,835	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が40株含まれています。

【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	2,582,000	-	2,582,000	1.20
計	-	2,582,000	-	2,582,000	1.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,353	48,061
受取手形及び売掛金	1,212,585	1,181,424
リース債権及びリース投資資産	90,033	85,639
商品及び製品	248,586	245,252
仕掛品	51,059	50,596
原材料及び貯蔵品	21,627	23,543
その他	51,394	60,113
貸倒引当金	9,700	9,169
流動資産合計	718,937	685,459
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産(純額)	49,320	49,364
建物及び構築物(純額)	95,699	94,148
機械装置及び運搬具(純額)	68,358	66,677
工具、器具及び備品(純額)	6,265	6,187
土地	57,760	56,864
建設仮勘定	11,545	12,270
有形固定資産合計	288,947	285,510
無形固定資産		
ソフトウェア	12,793	12,170
のれん	5,224	3,925
その他	4,710	4,605
無形固定資産合計	22,727	20,700
投資その他の資産		
投資有価証券	33,345	35,671
退職給付に係る資産	452	783
その他	23,118	23,472
貸倒引当金	335	326
投資その他の資産合計	56,580	59,600
固定資産合計	368,254	365,810
資産合計	1,087,191	1,051,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	143,134	136,766
短期借入金	181,801	161,418
1年内償還予定の社債	30,000	-
未払法人税等	8,699	5,594
その他	83,326	74,598
流動負債合計	446,960	378,376
固定負債		
社債	20,000	60,000
長期借入金	131,610	125,332
退職給付に係る負債	12,563	12,006
その他	28,418	27,917
固定負債合計	192,591	225,255
負債合計	639,551	603,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,893	84,897
利益剰余金	220,122	220,374
自己株式	3,237	3,209
株主資本合計	383,355	383,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,746	4,412
繰延ヘッジ損益	282	316
為替換算調整勘定	14,058	11,054
退職給付に係る調整累計額	12,496	11,997
その他の包括利益累計額合計	5,026	3,785
新株予約権	766	766
少数株主持分	58,493	59,448
純資産合計	447,640	447,638
負債純資産合計	1,087,191	1,051,269

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上高	186,557	187,699
売上原価	138,318	138,304
売上総利益	48,239	49,395
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,165	4,671
従業員給料及び手当	9,754	10,320
研究開発費	3,961	3,950
その他	20,800	18,881
販売費及び一般管理費合計	38,680	37,822
営業利益	9,559	11,573
営業外収益		
受取利息	753	774
割賦販売受取利息	73	154
受取配当金	138	139
持分法による投資利益	-	435
為替差益	-	152
その他	1,099	744
営業外収益合計	2,063	2,398
営業外費用		
支払利息	2,508	1,992
為替差損	5,800	-
持分法による投資損失	136	-
その他	369	846
営業外費用合計	8,813	2,838
経常利益	2,809	11,133
特別利益		
関係会社株式売却益	43	-
特別利益合計	43	-
税金等調整前四半期純利益	2,852	11,133
法人税等	1,912	3,633
少数株主損益調整前四半期純利益	940	7,500
少数株主利益	2,045	1,935
四半期純利益又は四半期純損失()	1,105	5,565

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	940	7,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	656
繰延ヘッジ損益	776	557
為替換算調整勘定	5,791	2,970
退職給付に係る調整額	203	346
持分法適用会社に対する持分相当額	1,312	485
その他の包括利益合計	8,125	1,896
四半期包括利益	9,065	5,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,207	4,324
少数株主に係る四半期包括利益	2,858	1,280

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,852	11,133
減価償却費	9,168	10,006
貸倒引当金の増減額(は減少)	220	346
受取利息及び受取配当金	964	1,067
支払利息	2,508	1,992
持分法による投資損益(は益)	136	435
売上債権の増減額(は増加)	31,235	28,833
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	7,503	2,483
たな卸資産の増減額(は増加)	2,105	138
賃貸用営業資産の取得による支出	3,204	3,344
賃貸用営業資産の売却による収入	751	1,436
仕入債務の増減額(は減少)	12,455	4,929
有形固定資産売却損益(は益)	641	679
その他	5,408	7,386
小計	29,156	37,559
法人税等の支払額	9,845	10,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,311	26,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	207	984
有形固定資産の取得による支出	15,412	4,866
無形固定資産の取得による支出	641	497
投資有価証券の取得による支出	2,587	1,167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	851	-
利息及び配当金の受取額	953	1,092
その他	4	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,335	4,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,616	23,374
長期借入れによる収入	4,646	3,728
長期借入金の返済による支出	14,312	4,323
リース債務の返済による支出	194	855
社債の発行による収入	-	39,821
社債の償還による支出	-	30,000
利息の支払額	2,390	2,263
配当金の支払額	4,243	5,315
少数株主への配当金の支払額	179	728
自己株式の売却による収入	75	33
自己株式の取得による支出	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,983	23,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,679	395
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,328	1,705
現金及び現金同等物の期首残高	66,622	53,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 64,294	1 51,971

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
受取手形割引高	313百万円	343百万円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
日立建機(上海)有限公司の顧客	14,083百万円	日立建機(上海)有限公司の顧客 13,796百万円
その他	6,296	その他 6,107
合計	20,379	合計 19,903

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
株式会社マルタツ	188百万円	株式会社マルタツ 187百万円
大久保歯車工業株式会社	613	大久保歯車工業株式会社 605
合計	801	合計 792

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
現金及び預金勘定	65,083百万円	48,061百万円
預け金	702	4,728
小計	65,785	52,789
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,491	818
現金及び現金同等物	64,294	51,971

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,238	20	2013年3月31日	2013年5月31日

当第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,313	25	2014年3月31日	2014年5月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「建設機械事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	5円21銭	26円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	1,105	5,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	1,105	5,565
普通株式の期中平均株式数(株)	212,281,449	212,519,111
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	26円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	32,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2014年5月23日開催の取締役会において、2014年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類	金銭
配当金の総額	5,313百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項	1株当たり配当額 25円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日	2014年5月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月7日

日立建機株式会社

執行役社長 辻本 雄一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石丸 整行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。